

# 農の雇用事業に関するアンケート 調査結果概要

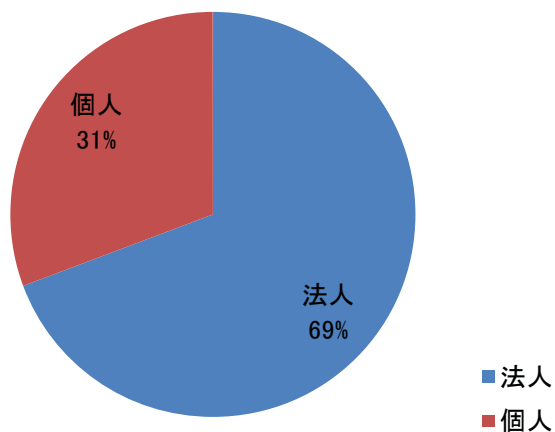
- 調査期間 平成 27 年 7 月 10 日（金）～7 月 31 日（金）
- 調査対象 平成 24 年度以降農の雇用事業を実施した農業法人等及び研修生
- 回答数 農業法人等 3,334 経営体（回答割合 64.9%）  
研修生 5,318 人（回答割合 63.3%）

平成 27 年 9 月 4 日  
農林水産省

## I. 経営体向け調査の結果概要

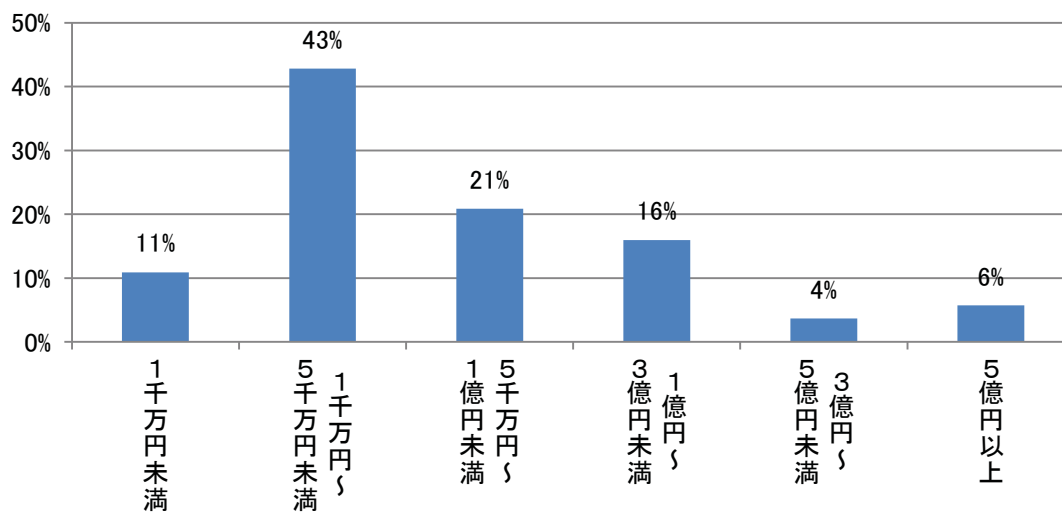
### 1. 基本情報について (1) 法人・個人

n=3,334



### 1. (2) 昨年の農産物販売金額

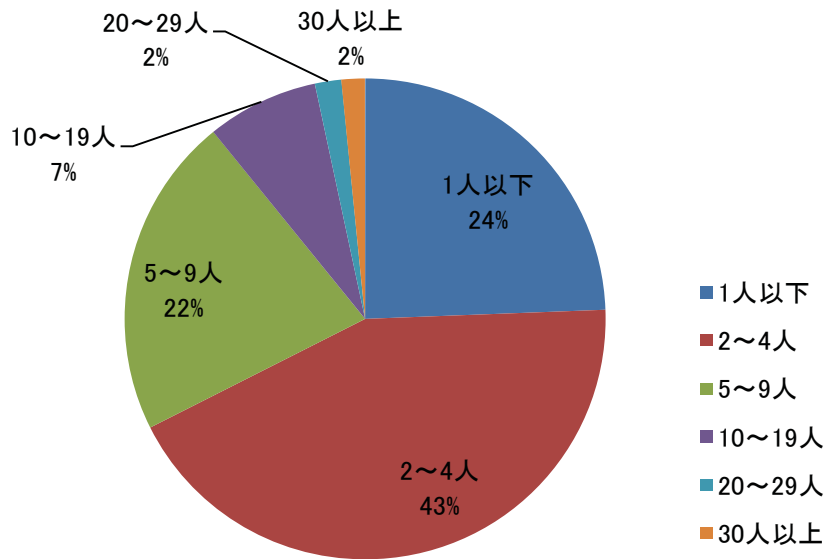
n=3,060



(注) 農産物販売金額には、加工・観光農園・レストラン等の販売金額を含む。

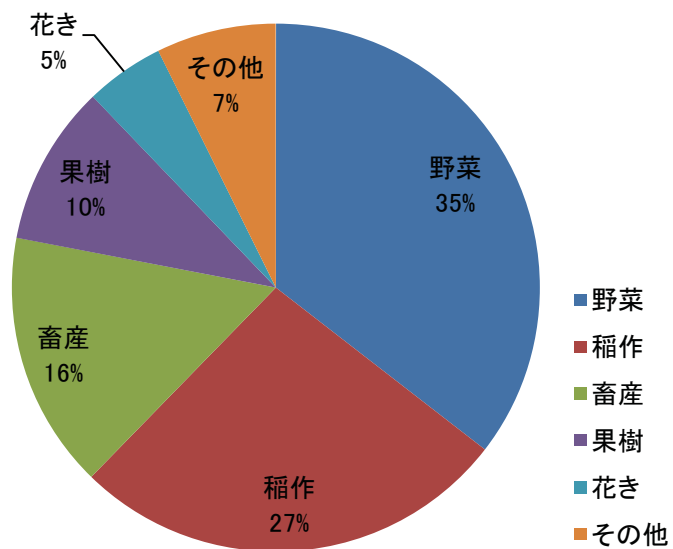
1. (3)現在の農業部門の正社員数

n=3,162



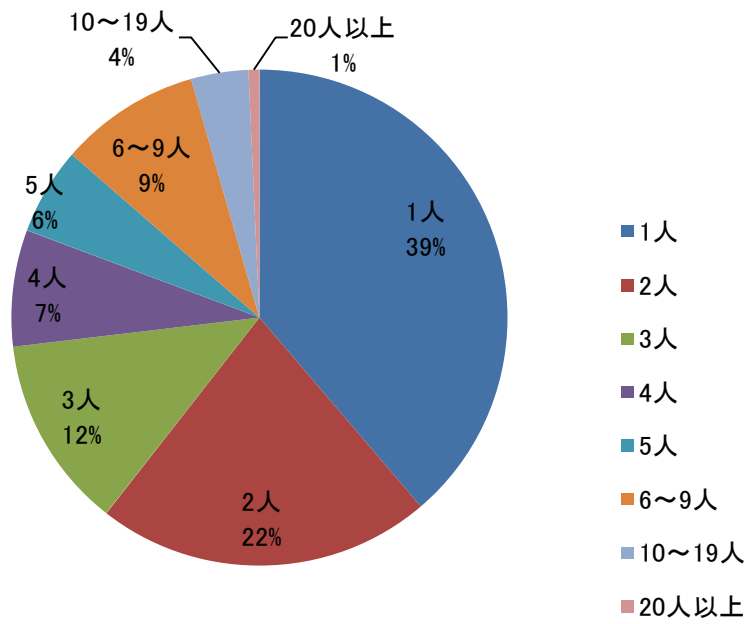
1. (4)主な経営作物

n=3,108

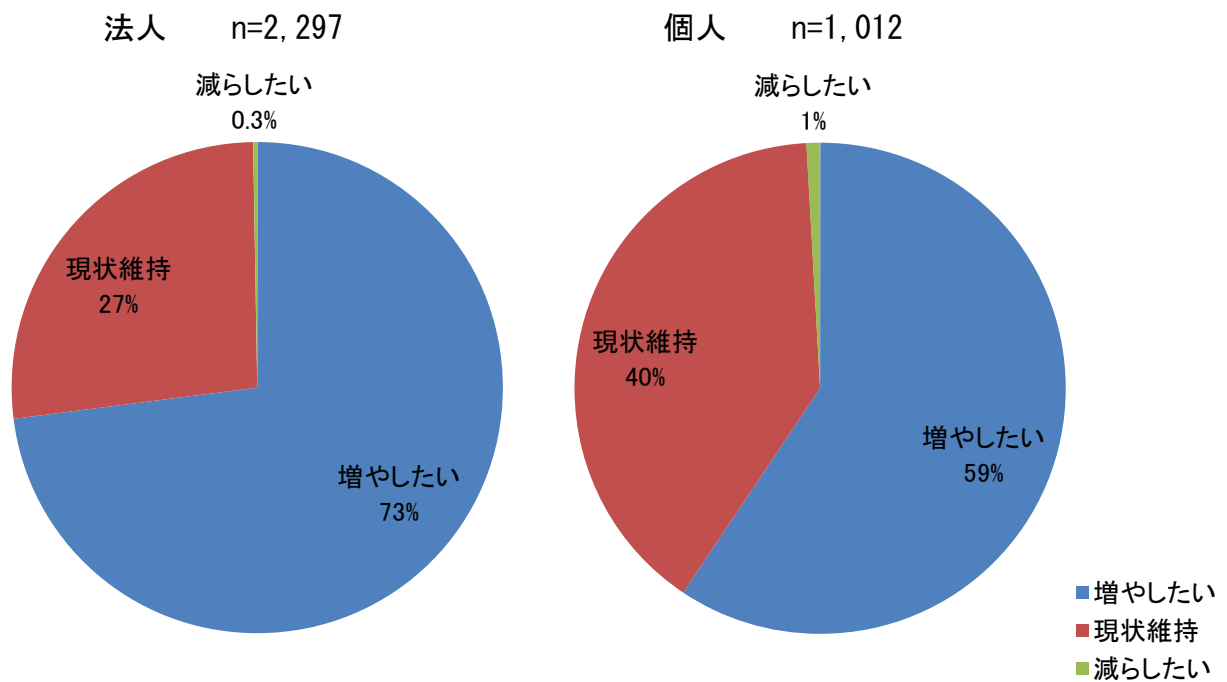


1. (5) 本事業を活用した人数

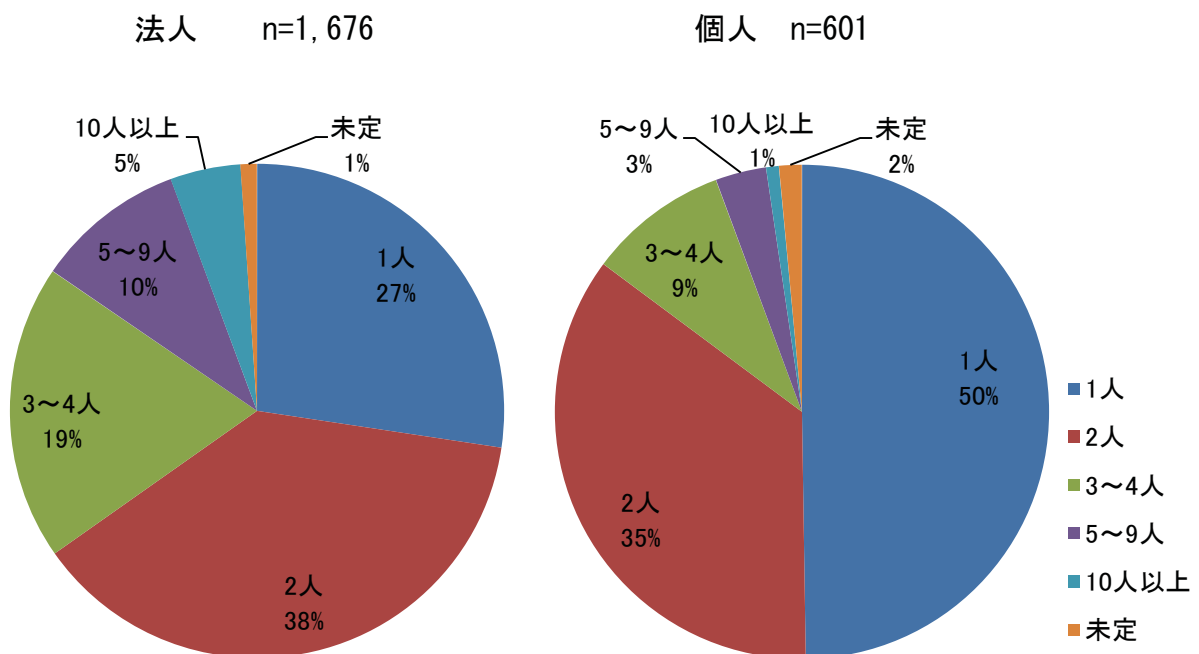
n=3,241



2. (1) 今後5年間で、正社員数を増やしたいですか。

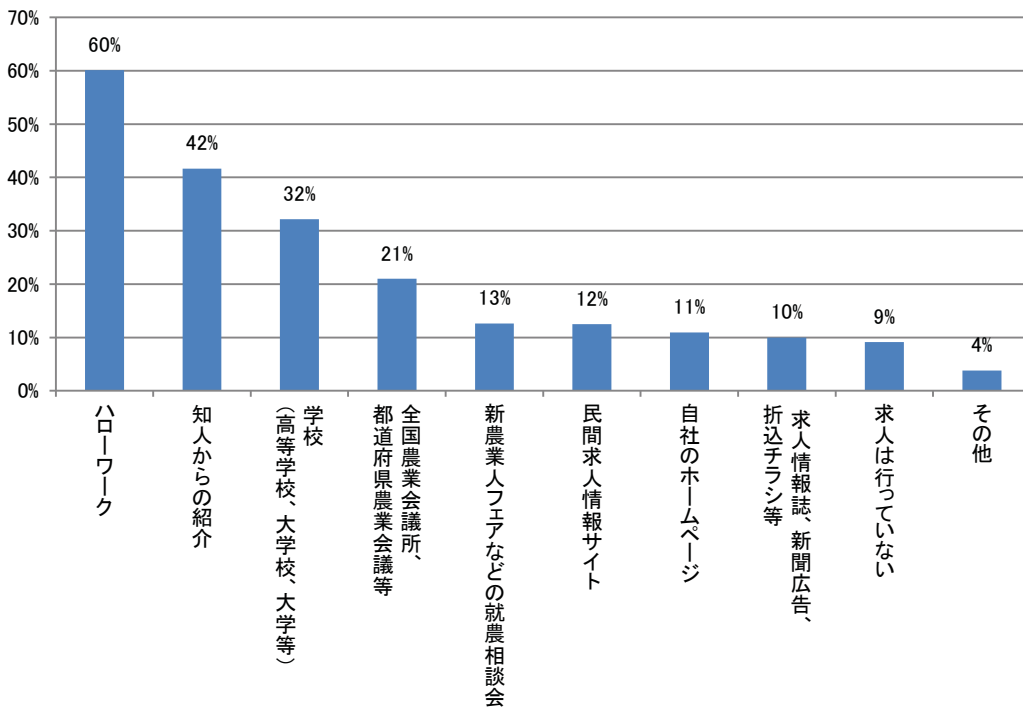


2. (2) 増やしたい人数



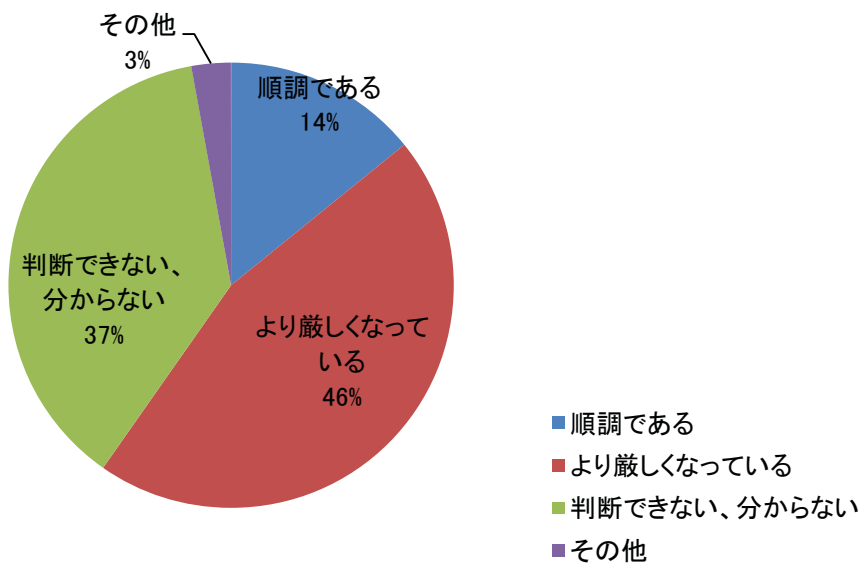
3. 正社員の求人先はどこですか。(複数回答可)

n=3,310



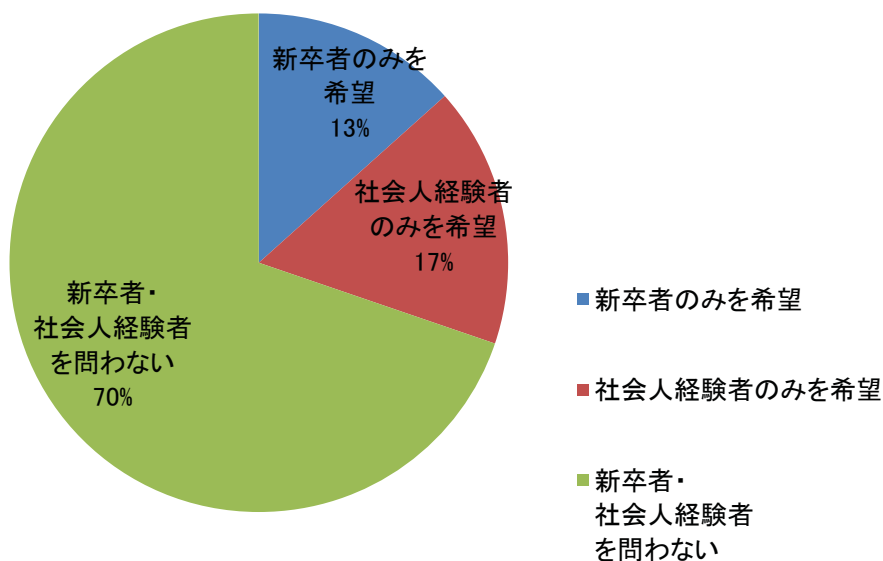
4. 以前と比べて、新規の雇用就農者の確保はどのように変化していますか。

n=3,277

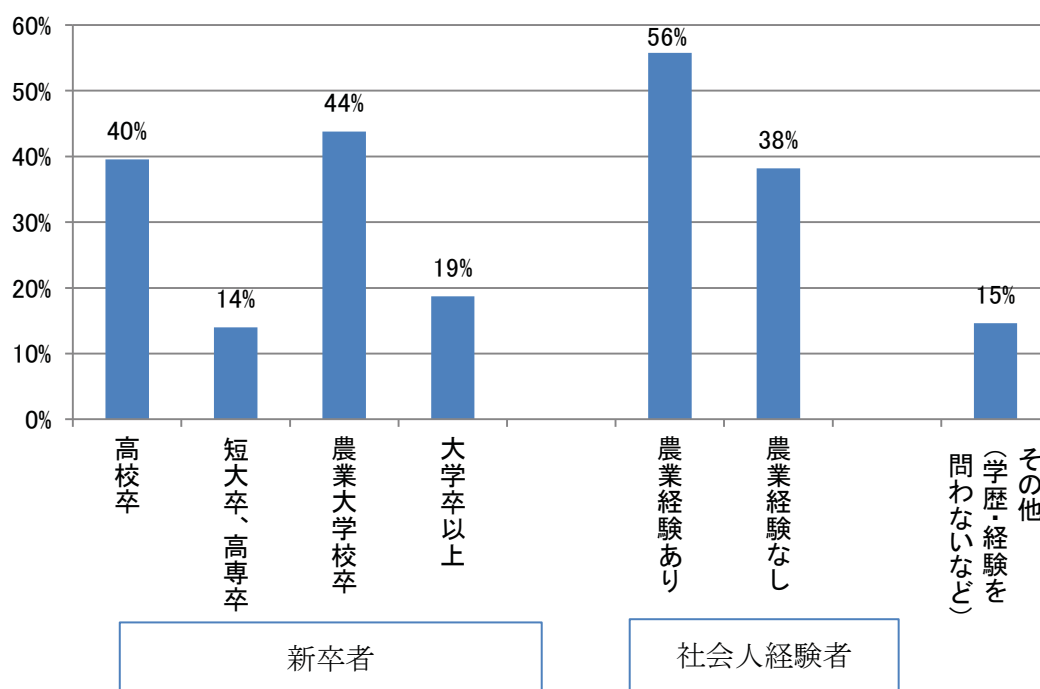


5. (1) 正社員を雇用するにあたり、どのような人を優先して採用したいですか。  
(複数回答可)

n = 2,949



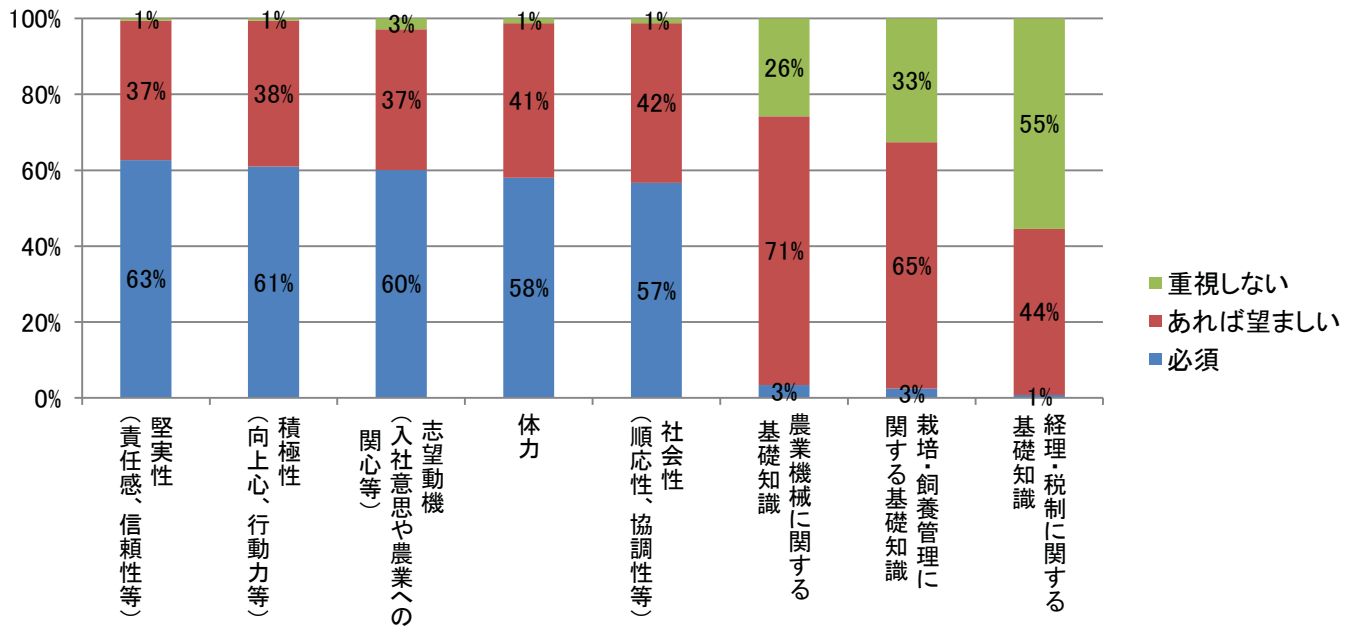
n = 3,275



(注)「新卒者」とは、高校、大学等を卒業して就労するまでの期間が1年未満であり、かつ、就労した経験がない者をいう。

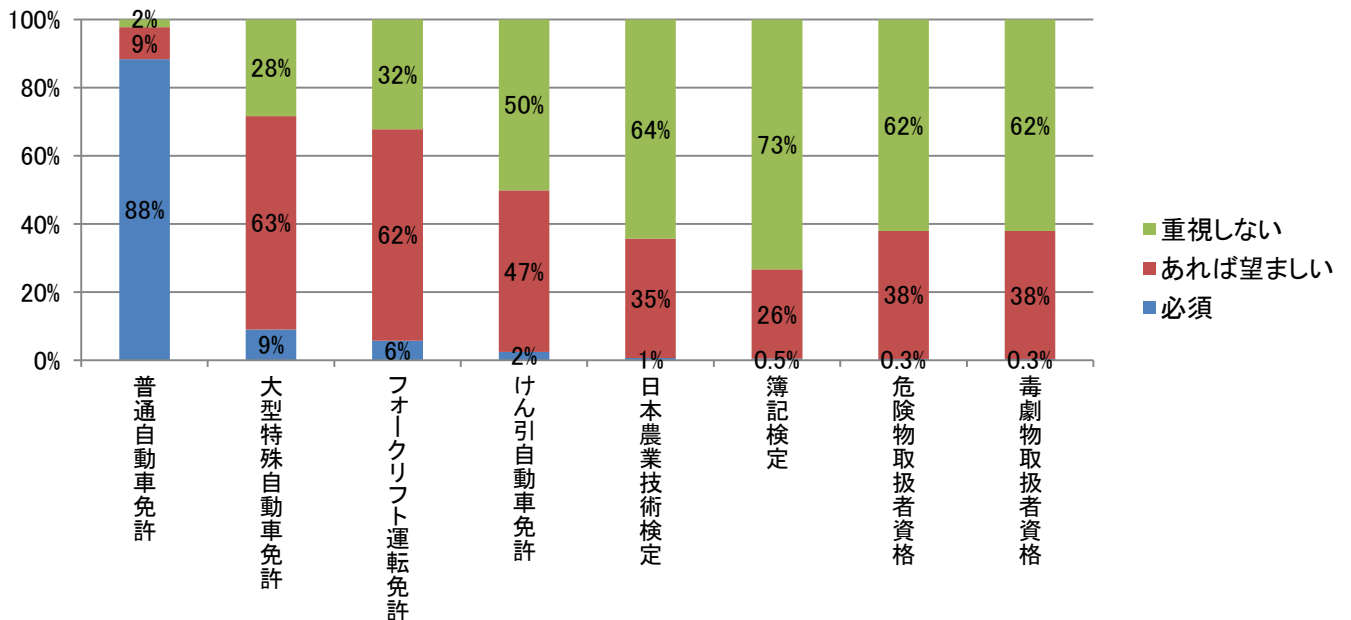
5. (2) 正社員を採用する際に、評価する要素について、それぞれ「必須」、「あれば望ましい」、「重視しない」でお答えください。

n=3,311



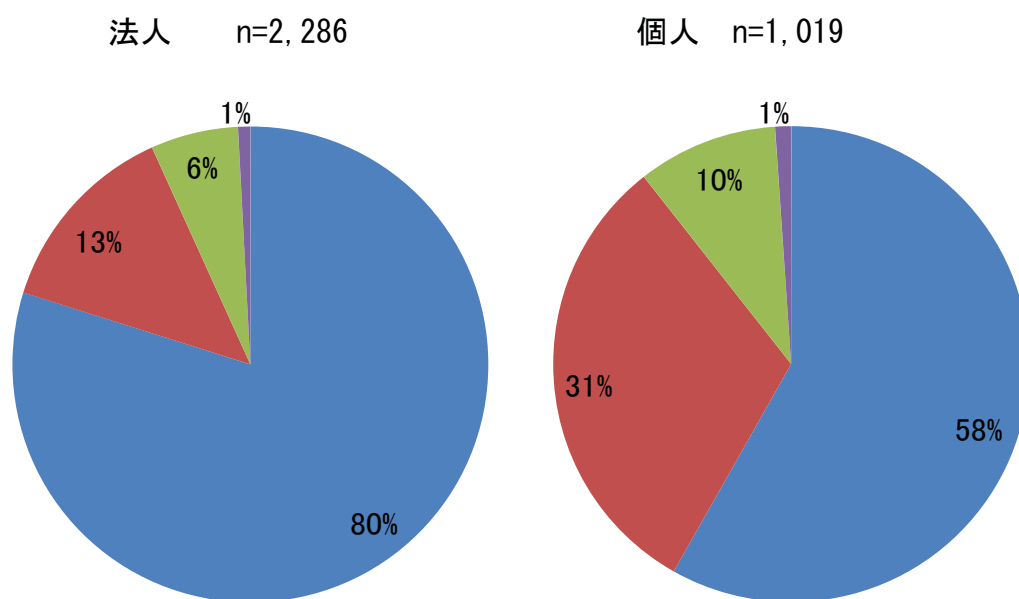
5. (3) 正社員を採用する際に、評価する免許・資格について、それぞれ「必須」、「あれば望ましい」、「重視しない」でお答えください。

n=3,311





6. 「農の雇用事業」にどのような意識で取り組んでいますか（いましたか）。

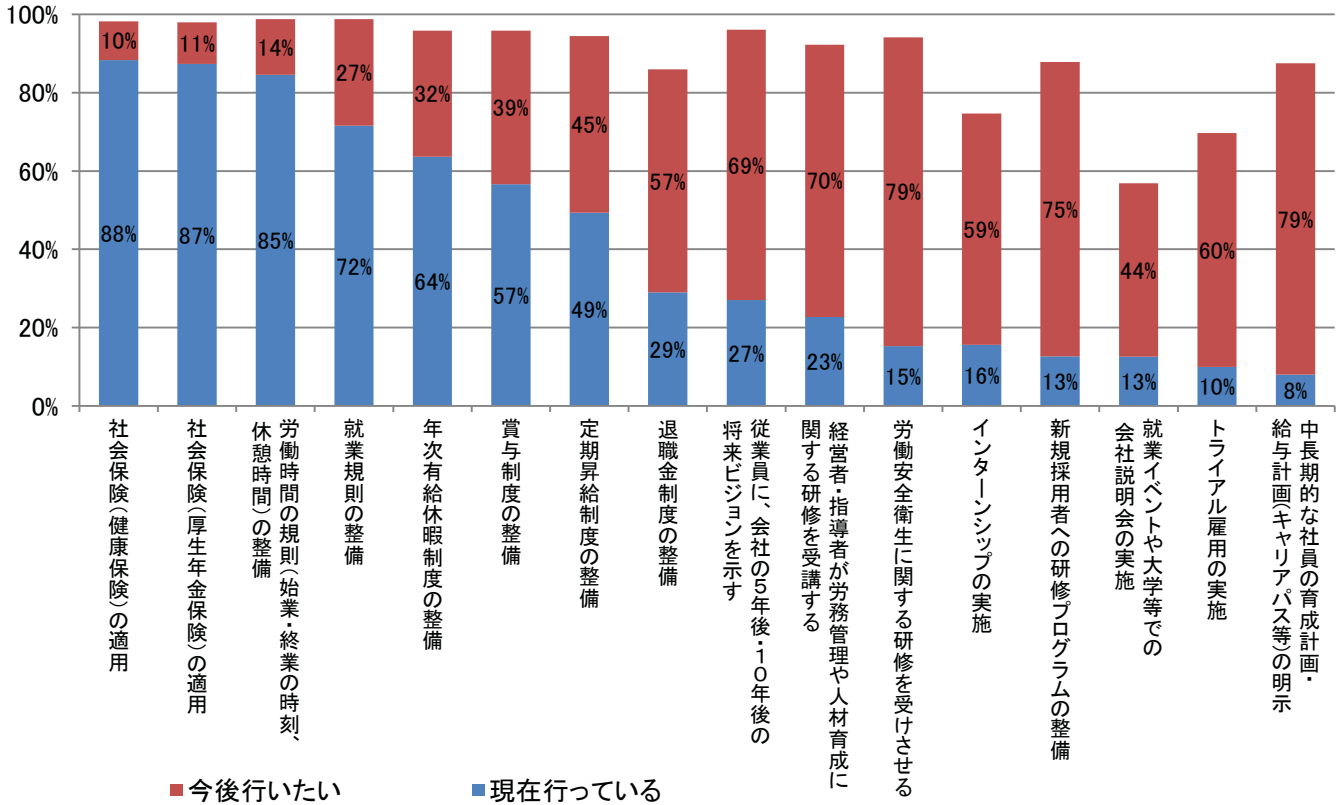


- 当社の中核的な役割を担う人材として育てたい
- 当社で、技術力・経営力を習得し、いずれは独立して農業経営者になってもらいたい
- 当面の労働力の確保が目的
- その他

7. 雇用就農者の確保・定着を図るための取組について、お答え下さい。

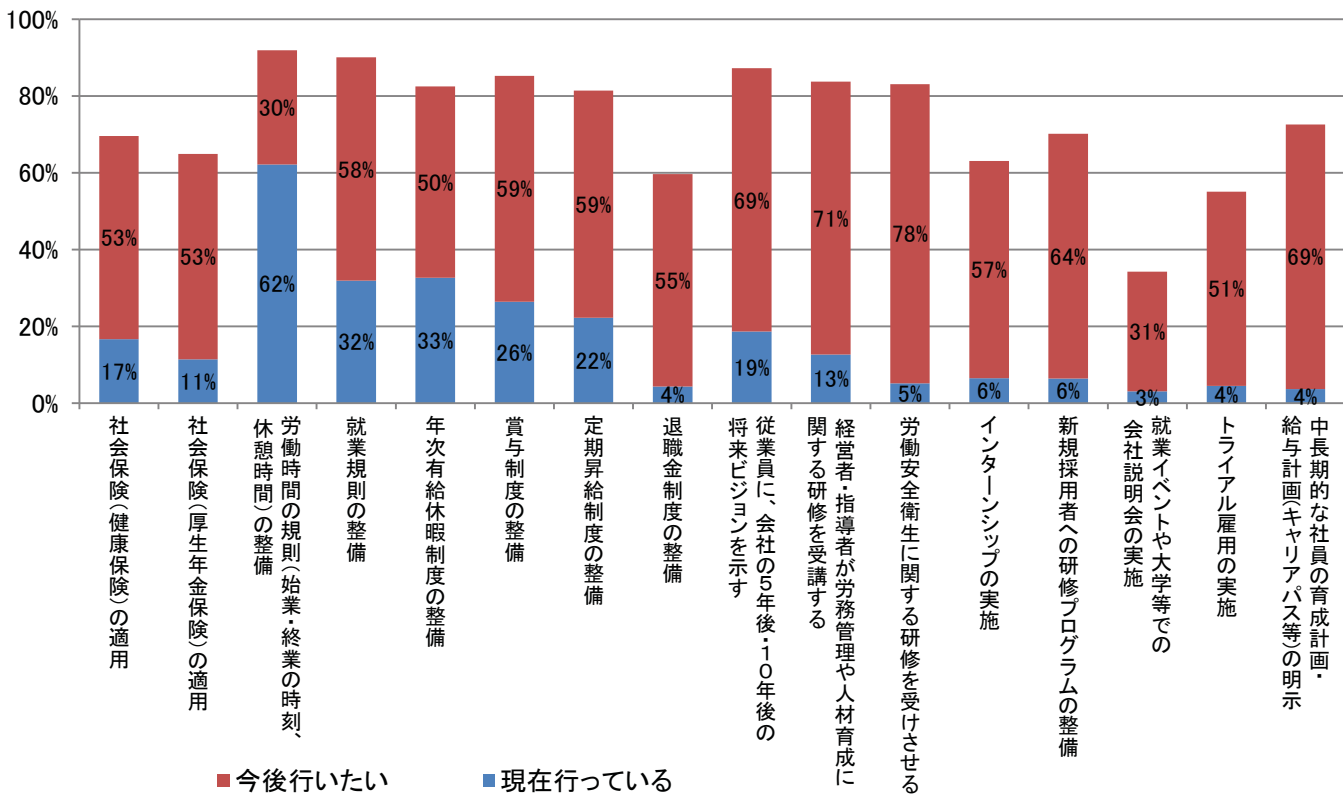
法人

n=2,300



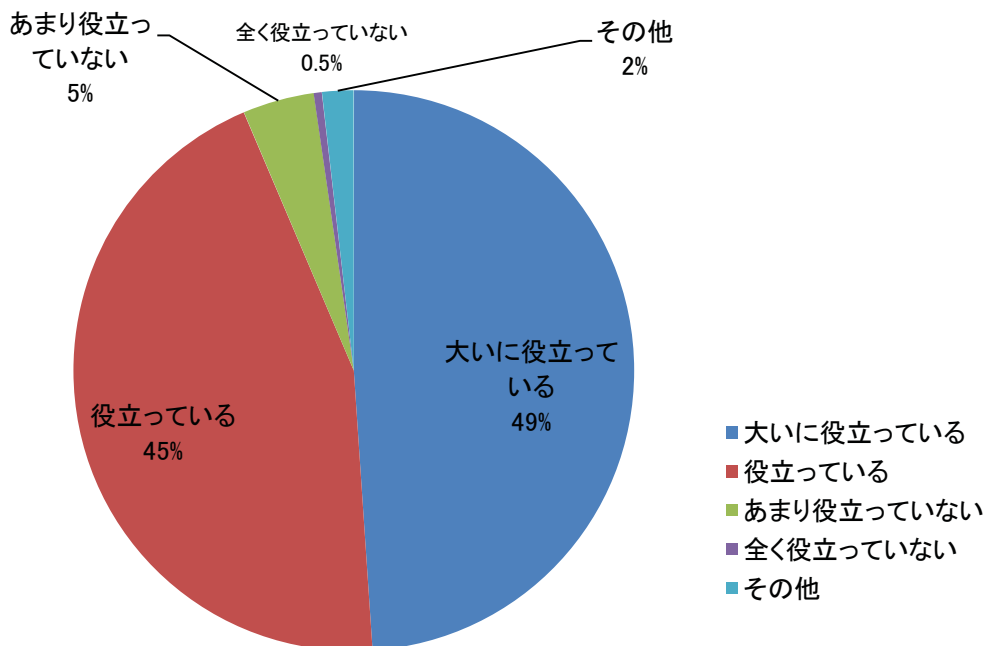
個人

n=1,012



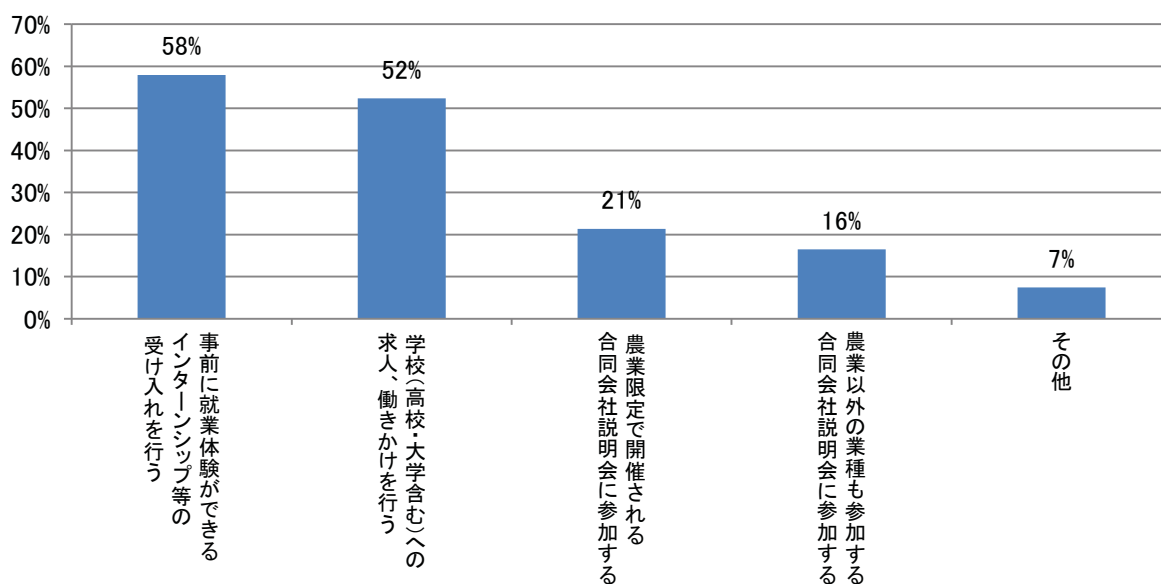
8. 「農の雇用事業」は雇用就農者の確保・定着に役立っていると考えますか。

n=3,314



9. 雇用就農者を確保するために、今後、実施・参加したいと考えている取組についてお答えください。(複数回答可)

n=2,911



10. 「農の雇用事業」に関する意見や改善点等について（自由記載）。

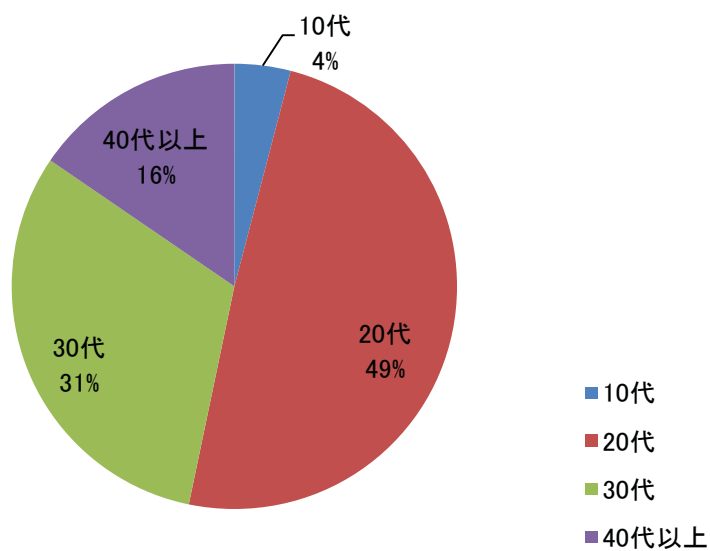
- ・ 請求書類等の事務手続きを簡素化すること
- ・ 助成金の支払いを早くすること
- ・ 支援期間を延長すること
- ・ 営農類型別等の研修生が一同に集まる研修会を開催すること
- ・ 経営者向けのセミナーを開催するなど、経営者の育成も行うこと
- ・ 事業を長期間継続すること

## Ⅱ. 研修生向け調査の結果概要

1. 基本情報についてお答えください。

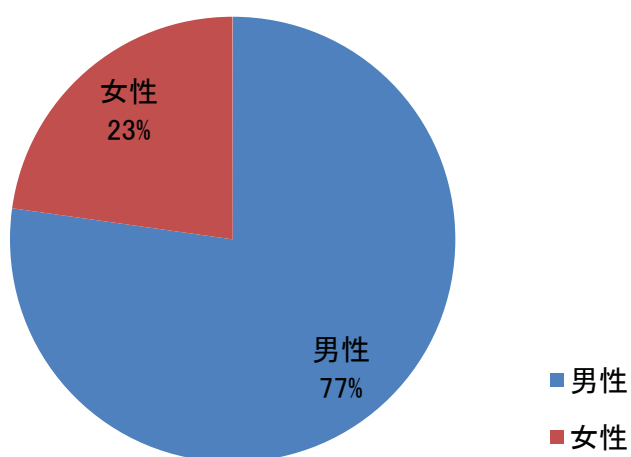
(1) 年齢

n=5, 226



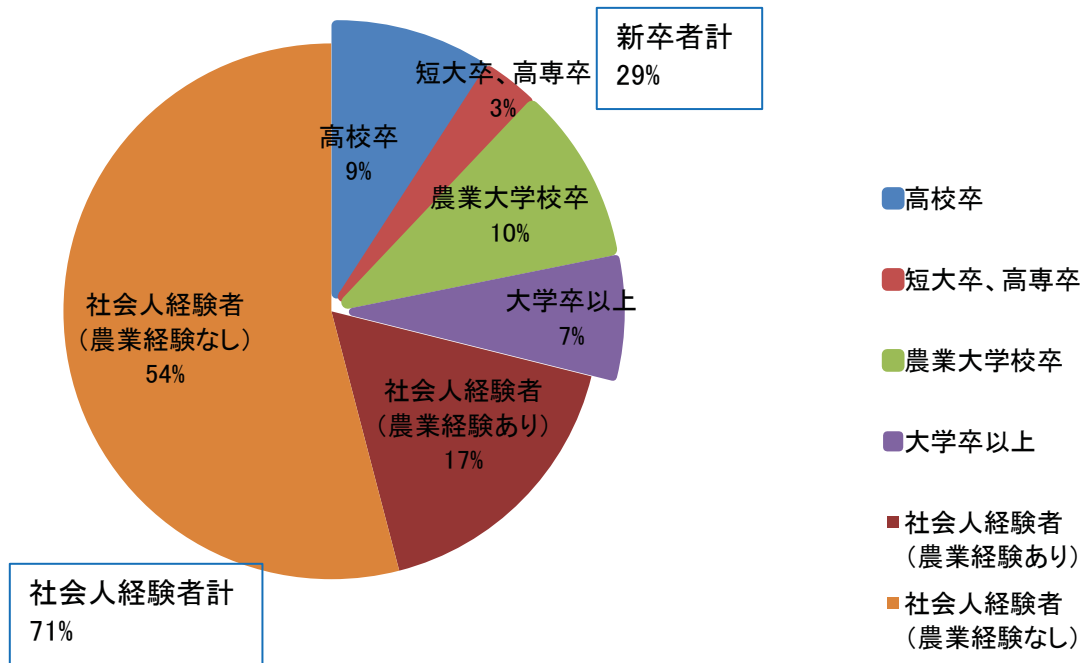
1. (2) 性別

n=5, 318



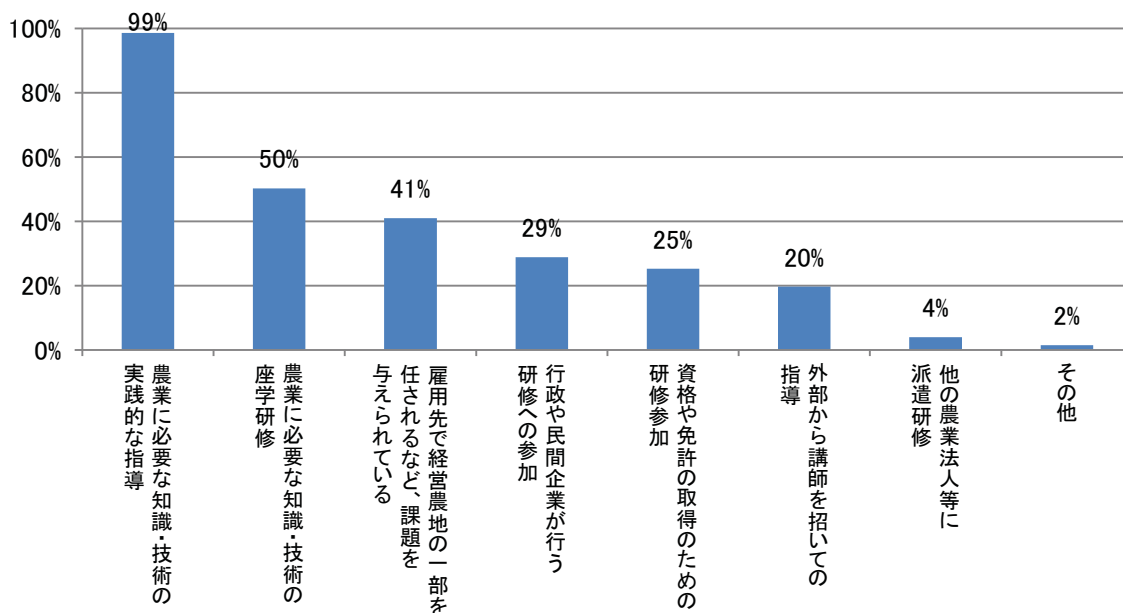
1. (3) 雇用時の新卒・社会人経験の区分

n=5,111



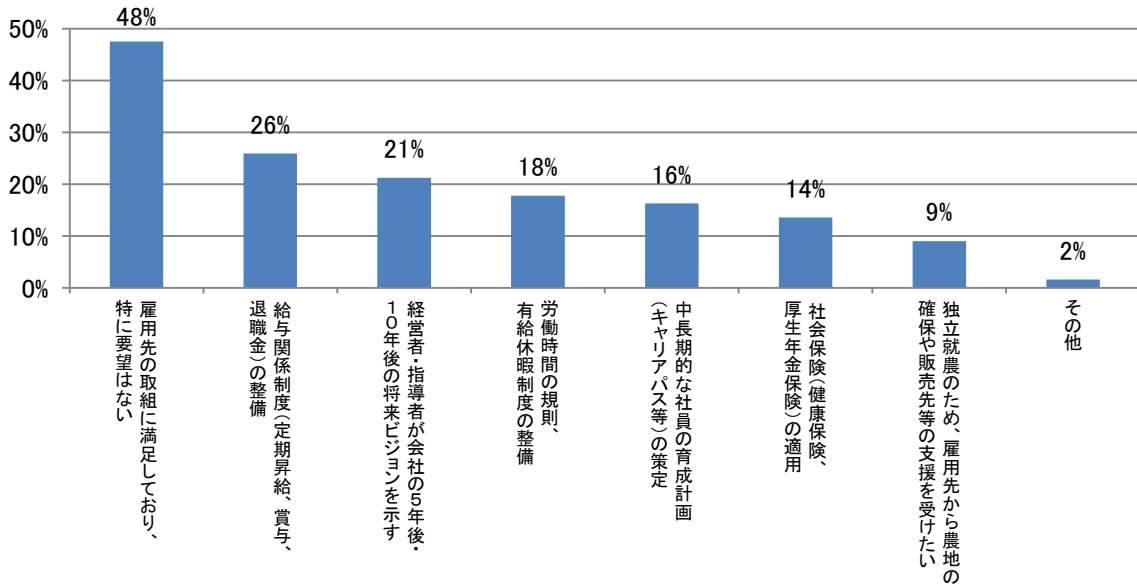
2. 雇用先で、研修として実施されているものについて (複数回答可)

n=5,088



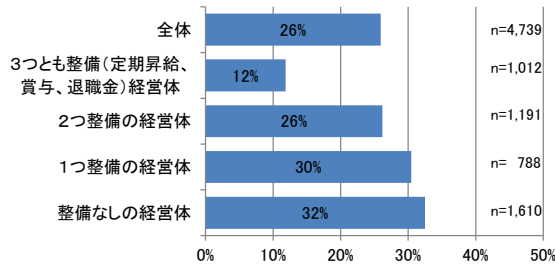
3. 現在の雇用先において、引き続き正社員として勤務する上で、雇用先に取り組んでほしいことはありますか。(最大3つまで回答)

n=4,739

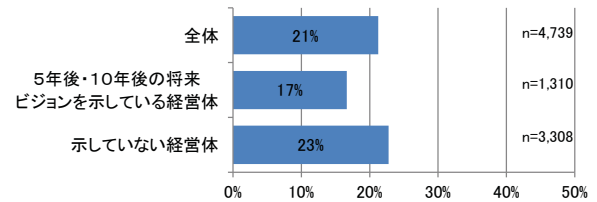


<経営体の取組状況別の集計結果>

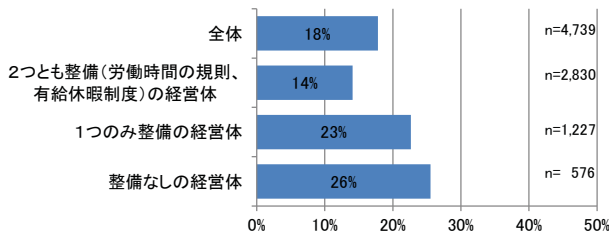
給与関係制度(定期昇給、賞与、退職金)の整備



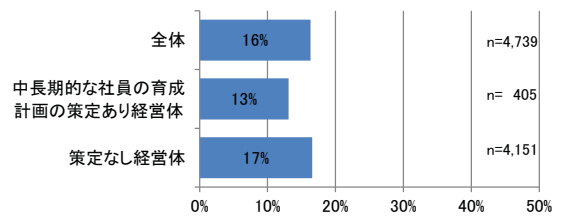
経営者・指導者が会社の5年後・10年後の将来ビジョンを示す



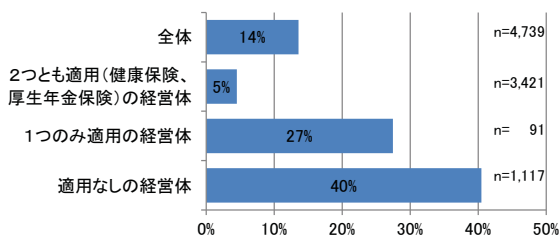
労働時間の規則・有給休暇制度の整備



中長期的な社員の育成計画(キャリアパス等)の策定



社会保険(健康保険、厚生年金保険)の適用



4. 雇用先以外の者で、指導・助言を受けるとしたら、次のどの機関から指導・助言を受けたいですか。(最大3つまで回答)

n=4,769

